

JR連合 第33回定期大会を開催



6月12日～13日、都内において開催され、貨物鉄産労からは、大杉委員長・鈴木教仁代議員・石塚青年女性委員会議長の3名が参加し、今後の活動方針が満場一致で可決されました。

貨物鉄産労を代表し発言に立った鈴木教仁代議員は、「安全について、「安全は人命を守ること」を念頭に安全最優先に取り組んでいく。組織について、今年度は国鉄組が60歳となることで大きな転換期となり、多くの課題を抱えているが、仲間とのつながりを強固にして解決に向け取り組んでいきたい。政策問題では、2024問題・アポルール改定・青函トンネル共用走行問題・鉄道強靱化と大きく4点あるが、喫緊の課題である2024問題は、JR貨物にとって大きなチャンスであり、大きく落ち込んだ経営状態復活に向け、JR連合のお力を借りながら取り組んでいきたい。労働条件については、夏季手当交渉が大詰めを迎えているが、組合員の生活が豊かになるよう取り組み、2024春闘に向けても今から準備をしていきたい」と述べられました。



泉健太衆議院議員



榛葉賀津也参議院議員



鈴木教仁代議員